

参考資料

## 令和8年度当初予算案における主要な事業

部 室 名
教 育 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	4,344,202千円	3,609,833千円	20.3%
一般会計構成比	9.2%	8.4%	

## II 主な新規事業及び重要事業

(単位 千円)

### 施策1-2 学校教育の充実

P 1		学力向上支援事業	【学校支援課】	33,585
P 2	一部新規等	小学校ふれあいサポート事業	【学校支援課】	80,345
P 3	一部新規等	適応指導教室活用事業	【学校支援課】	20,605
P 4	一部新規等	小学校給食運営事業	【教育総務課】	665,203
P 5		鴻巣市立外小学校等給食費等多子世帯保護者負担軽減事業	【教育総務課】	451
		鴻巣市立外中学校等給食費等多子世帯保護者負担軽減事業	【教育総務課】	257
P 6		中学校給食運営事業	【教育総務課】	418,155
		(令和7年度繰越予算	18,568)	
P 7	一部新規等	児童生徒体力向上推進事業	【学校支援課】	6,432
P 8	一部新規等	小学校教育 ICT 環境整備事業	【教育総務課】	688,340
	一部新規等	中学校教育 ICT 環境整備事業	【教育総務課】	340,006
P 9		小学校施設改修事業	【教育総務課】	46,361
P 10		中学校施設改修事業	【教育総務課】	28,242
		(令和7年度繰越予算	15,328)	
P 11		小・中学校適正規模及び適正配置事業	【教育総務課】	61
P 12		(仮称) 川里義務教育学校整備事業	【教育総務課】	14,070
P 13	一部新規等	地域人材活用事業	【学校支援課】	5,499

# 学力向上支援事業

担当 学校支援課 指導担当  
内線 3310

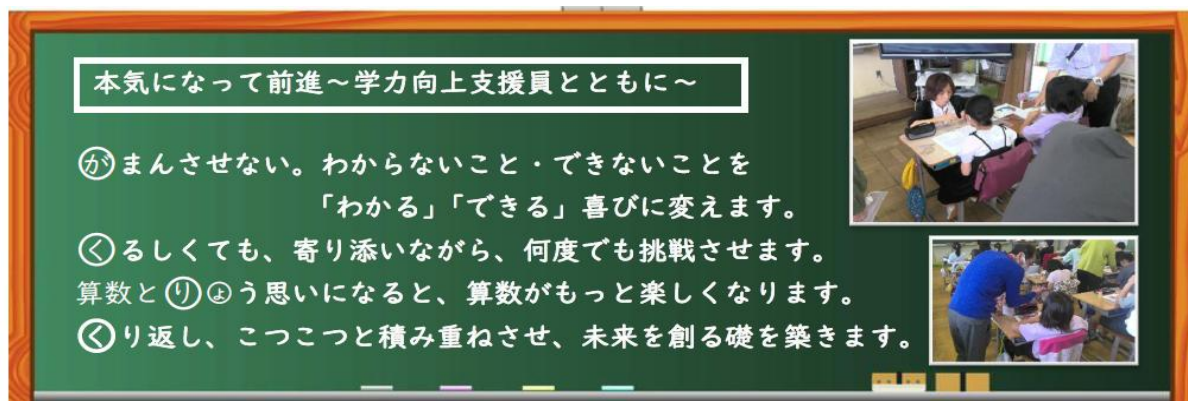
## 1 目的

支援員の配置やICTを活用した個別最適な学びにより、児童一人一人の学力の底上げを図る。

## 2 事業内容

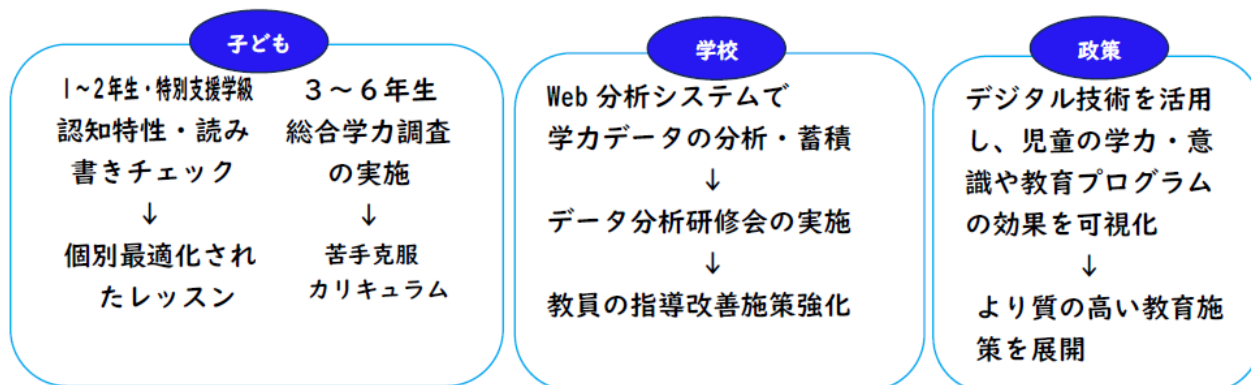
(1) 各校の実情に応じて学力向上支援員や理科支援員を配置し、算数及び小学校理科の授業への支援を行う。

・配置人数 学力向上支援員 11名 理科支援員 4名



(2) データ解析による個別最適な学びを実践するためのシステムを構築する。

- ・小学3～6年生については、学力調査を実施し、Web分析システムによる児童の学力のデータ化及び成績に合わせた苦手克服カリキュラムの自動生成により、児童の状況に応じた学習を提供する。
- ・小学1～2年生・特別支援学級については、一人一人の認知特性と読み書きスキルを把握し、それぞれの特性に合わせた学習を提供するドリルソフトを導入する。



## 3 予算額 33,585千円

## 小学校ふれあいサポート事業

担当 学校支援課 教育支援センター

電話 048-569-3181

### 1 目的

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムとして、個別の教育的ニーズのある児童に対して、自立と社会参加を見据えて、教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる多様で柔軟な仕組みを整備する。小学校における通常の学級、通級指導教室、特別支援学級等、連続性のある「多様な学びの場」を用意する。

### 2 事業内容

特別支援学級や通級指導教室に指導員を配置し、障がいのある児童一人一人に応じた介助・学習支援を行うとともに、障がいによる学習上、生活上の困難を克服し、自立に向けて必要な知識及び技能の習得を支援する。

令和8年度は、屈巢小学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級を設置し、田間宮小学校に知的障がい特別支援学級、鴻巣南小学校に発達障がい・情緒障がい通級指導教室、鴻巣東小学校と吹上小学校に難聴・言語障がい通級指導教室を増設する。

また、令和8年4月に医療的ケア児が入学予定のため、看護師を配置する。

### 3 予算額 80,345千円

特別支援学級及び通級指導教室の設置数(令和8年度予定)

特別支援学級及び通級指導教室	設置数
特別支援学級(知的障がい)	15
特別支援学級(自閉症・情緒障がい)	14
通級指導教室(難聴・言語障がい)	9
通級指導教室(発達障がい・情緒障がい)	4



特別支援学級の授業の様子

## 適応指導教室活用事業

担当 学校支援課 教育支援センター

電話 048-569-3181

### 1 目的

不登校児童生徒に対し、「鴻巣市適応指導教室（Let's 教室）」を設置し、心理的安定や基本的な生活習慣の育成、社会性を身につけることを重視し、個別や小集団での学習や体験活動等を通じて、集団生活への適応力を高め、通級児童生徒への支援を行う。

また、集団生活や学級での活動に不安を感じる児童生徒及び不登校児童生徒等に対して、学びの場を確保し社会的自立を促すことを目的に、学校内へ「校内教育支援センター（With）」を設置する。

### 2 事業内容

不登校または不登校傾向児童生徒の自立を促し、社会への適応や在籍校への復帰を支援するため、教育支援センター内に適応指導教室（Let's 教室）を設置している。令和7年9月から、ニーズの高かった午後も開室している。一人一人の学習における課題や進捗状況を確認し、個別や小集団での指導を効果的に行いながら、「わかる喜び」「できる楽しさ」を味わえる学習を目指す。

令和8年度は、「給食を食べること」が登校へつながる一つのきっかけとなるよう、教育支援センターにおいて給食試食会を実施する。

また、登校はできるがクラスに足が向かない児童生徒への学習支援を行うため、小・中学校に校内教育支援センター（With）を設置し、児童生徒の学びの場の確保や居場所づくりを進めている。令和6年9月から令和7年度までに小学校2校、中学校4校に設置したが、令和8年度は、未設置の中学校4校に設置する（中学校は全校設置）。

### 3 予算額 20,605千円



適応指導教室（Let's 教室）の様子

## 小学校給食運営事業

担当 教育総務課 学校給食担当

電話 048-543-5333

### 1 目的

学校給食が児童の心身の健全な発達に役立ち、かつ、食に関する正しい理解と判断力を養う食育にも大きな影響を与えることを鑑み、学校給食法に基づき、安全・安心でおいしい学校給食を提供する。

### 2 事業内容

#### (1) 小学校給食運営

単独調理方式により、学校給食調理等業務委託業者が、自校の給食室で調理した学校給食を提供する。

#### (2) 小学校給食費保護者負担軽減（予算額 291,720千円）

国の学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）事業を活用し、保護者の負担を軽減する。

### 3 予算額 665,203千円



令和7年度市民の日記念献立  
市長からのビデオメッセージ放映

～鴻巣ひなちゃんパン、豚肉と鴻巣梨のきらめきソース、コスモスサラダを提供～

# 鴻巣市立外小学校等給食費等多子世帯保護者負担軽減事業

# 鴻巣市立外中学校等給食費等多子世帯保護者負担軽減事業

担当 教育総務課 学校給食担当

電話 048-543-5333

## 1 目的

多子世帯の経済的な負担軽減を図る。

## 2 事業内容

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者から数えて3人目以降の児童生徒の市立外小・中学校等の給食費等について、本市小・中学校の給食費を限度に給付する。

## 3 予算額 708千円

鴻巣市立外小学校等給食費等多子世帯保護者負担軽減事業 451千円

鴻巣市立外中学校等給食費等多子世帯保護者負担軽減事業 257千円

# 中学校給食運営事業

担当 教育総務課 学校給食担当

電話 048-543-5333

## 1 目的

学校給食が生徒の心身の健全な発達に役立ち、かつ、食に関する正しい理解と判断力を養う食育にも大きな影響を与えることを鑑み、学校給食法に基づき、安全・安心でおいしい学校給食を提供する。

## 2 事業内容

### (1) 中学校給食運営

共同調理方式により、学校給食調理等業務委託業者が、中学校給食センターで調理した学校給食を市内8校へ配送し提供する。

### (2) 学校給食費の多子世帯保護者負担軽減 (予算額 3,547千円)

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者から数えて3人目以降の生徒の市立中学校の給食費を免除する。

### (3) 学校給食食材費高騰分への支援 (予算額 18,568千円 繰越明許)

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和8年4月から令和9年3月分までの生徒の学校給食食材費高騰分を支援する。

## 3 予算額 418,155千円

(令和7年度繰越予算 18,568千円)



合併20周年記念事業中学校給食試食会の様子

## 児童生徒体力向上推進事業

担当 学校支援課 健康教育担当  
内線 3314

### 1 目的

児童生徒の健康の増進と体力の向上を図るため、鴻巣市児童生徒体力向上推進委員会を組織する。鴻巣市体力向上推進研究委嘱校として、小学校2校、中学校1校において、体力づくり・授業研究会を実施し、体育授業の改善に向けた協議を行い、指導の質の向上を図る。また、保護者の啓発を図る広報誌を作成するなど、本市の児童生徒の健康・体力向上を目指した取組を推進する。

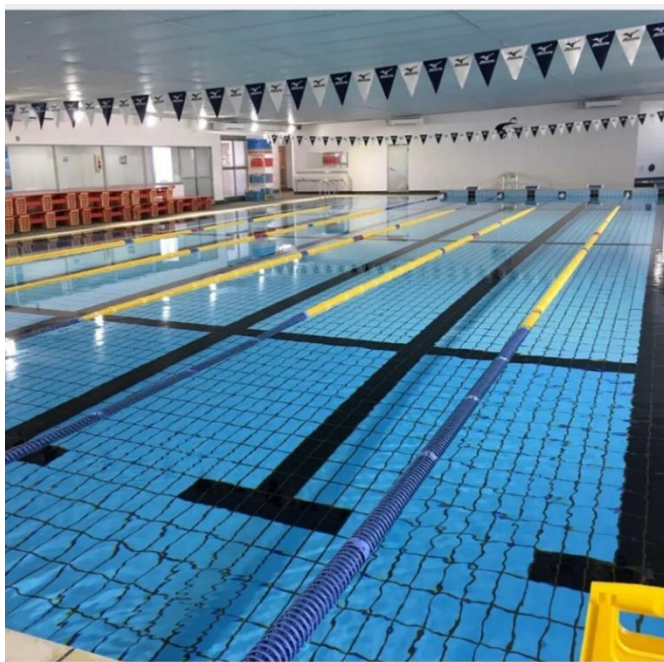
### 2 事業内容

令和8年度から、新たに小学校における水泳指導について、専門的な知識や技能を有する民間事業者へ指導を委託することで、教職員の負担軽減を図るとともに、専門性を生かした指導を通して児童一人一人の技能や発達段階に応じた学習の充実を図る。

令和8年度は鴻巣北小学校をモデル校として実施し、指導内容や運営方法、効果及び課題を検証した上で、今後の展開について検討する。

- ・小学校水泳指導業務委託料（予算額 6,160千円）

### 3 予算額 6,432千円



## 小学校教育 I C T 環境整備事業・中学校教育 I C T 環境整備事業

担当 教育総務課 総務担当  
内線 3364

### 1 目的

フルクラウドの I C T 環境を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の実現及び教職員の校務の負担軽減・ワークライフバランスの向上を図るため、小・中学校における教育 I C T 環境の保守管理を継続する。

また、小・中学校における教育 I C T 環境の更新に合わせて、1人1台端末の購入と高速通信ネットワークを整備し、C B T（オンラインによるテスト）やデジタル教科書等、今後さらに見込まれる学習者用端末等による利用機会の増加に備える。

### 2 事業内容

#### 【継続】

- ・学習者用端末修繕  
(予算額 小学校3,465千円 中学校1,485千円)
- ・全小・中学校等へのインターネット接続環境と教職員モバイルルーター通信環境の提供  
(予算額 小学校18,538千円 中学校8,259千円)
- ・現行の I C T 環境基盤の保守延長、I C T サービスの使用延長  
(予算額 小学校137,391千円 中学校58,883千円)

#### 【新規】

- ・学習者用端末、指導者用端末、学校共用端末、図書システム用管理端末、高速通信ネットワーク機器等の購入
- ・学習者用端末と指導者用端末の設定及び校務支援システム更新業務等
- ・学習者用端末と指導者用端末のインナーバック等  
(予算額 小学校528,946千円 中学校271,379千円)

### 3 予算額

小学校教育 I C T 環境整備事業 688,340千円  
中学校教育 I C T 環境整備事業 340,006千円



授業での ICT 環境利用の様子

# 小学校施設改修事業

担当 教育総務課 施設管理担当  
内線 3367

## 1 目的

公共施設等総合管理計画に基づく、個別施設計画に位置付けられた修繕計画を基本とし、老朽化した学校施設を計画的に改修することにより、児童が安全かつ快適に学校生活を送ることができる教育環境を整備する。

## 2 事業内容

- ・赤見台第一小学校①棟⑥棟⑩棟屋上防水等改修設計業務委託（予算額 9,095千円）
- ・体育館空調設備設計業務委託（5校分）（予算額 35,302千円）
- ・下忍小学校砂場新設工事（予算額 1,964千円）

## 3 予算額 46,361千円



鴻巣中央小学校：R7年度実施（屋上防水等改修工事）

# 中学校施設改修事業

担当 教育総務課 施設管理担当  
内線 3367

## 1 目的

公共施設等総合管理計画に基づく、個別施設計画に位置付けられた修繕計画を基本とし、老朽化した学校施設を計画的に改修することにより、生徒が安全かつ快適に学校生活を送ることができる教育環境を整備する。

## 2 事業内容

- ・ 体育館空調設備設計業務委託（4校分）（予算額 28,242千円）
- ・ 鴻巣西中学校施設移設等設計業務委託（予算額 15,328千円 繰越明許）

## 3 予算額 28,242千円

（令和7年度繰越予算 15,328千円）

### 【空調設置イメージ】



文部科学省ホームページより



鴻巣市立総合体育館

# 小・中学校適正規模及び適正配置事業

担当 教育総務課 小・中学校適正配置担当  
内線 3363

## 1 目的

「鴻巣市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本的な考え方」に基づき、対象となる地域や保護者との意見交換を行い、学校規模の適正化を進め、こどもたちにとってより良い教育環境を整備する。

## 2 事業内容

大芦小学校の今後の方針に関する検討

大芦小学校と吹上小学校との統合に向けて、これまで実施してきた「鴻巣市立小・中学校のあり方研究懇話会」や「意見交換会」等の内容を踏まえ、改めて、保護者をはじめとした地域の方々の意見交換を行った上で、学校の運営状況等を踏まえて方向性を定める。

## 3 予算額 61千円



大芦小学校

# (仮称) 川里義務教育学校整備事業

担当 教育総務課 小・中学校適正配置担当  
内線 3363

## 1 目的

小学校・中学校を一体的に整備し、川里地域の各校が抱える様々な課題に対応するとともに、9年間一貫性のある教育活動を含めた学校運営による教育効果の向上を図り、教育先進都市を目指す本市の新たな拠点として、新しい時代の学びを実現する義務教育学校の新設に向けて取り組む。

## 2 事業内容

川里地域の学校新設に向け、建設予定地の用地買収等を行う。

## 3 予算額 14,070千円



## 地域人材活用事業

担当 学校支援課 健康教育担当  
内線 3314

### 1 目的

広く豊かな経験や専門的な知識・技術をもつ社会人を、読み聞かせや図書ボランティア、総合的な学習の時間等のボランティア、学校応援団として学校教育への導入を図り、児童生徒の個性の伸長と多様な成長を期する。また、大学生による学習ボランティアを活用し、個に応じたきめ細かな教育の充実を図る。中学校においては、部活動外部指導者として地域人材の導入を図るとともに、部活動の地域展開に向けた体制づくりを推進する。

### 2 事業内容

子どもたちが継続してスポーツや文化活動に親しめる環境を整備し、部活動の地域展開を円滑に進めるため、令和8年度から部活動の受け皿となる地域クラブの設立を支援する補助金を新たに創設し、地域クラブが安定した運営体制を整え、円滑に活動を開始できるよう支援する。

立ち上げ期に必要な備品購入や指導者への謝金、運営準備等に要する経費の一部を補助することで、地域クラブの円滑な運営開始を後押しし、あわせて、学校部活動から地域クラブへの移行を段階的に進め、地域主体による持続可能な活動体制の構築につなげていく。

- ・地域クラブ運営補助金（予算額1,500千円）

### 3 予算額 5,499千円



バスケットボール部



サッカー部